



かまし



表紙：足白農泊協議会主催 農業体験
※撮影時のみ、マスクを外しています。



私たちの想いを、
届けます。

令和3年度嘉麻市高校生議会開催のお知らせ

日時 令和3年12月20日(月)14時～

会場 嘉麻市役所 5階 議場

参加校 稲築志耕館高等学校・嘉穂総合高等学校嘉麻市立大隈城山校

※新型コロナウイルスの影響により、中止することがあります。

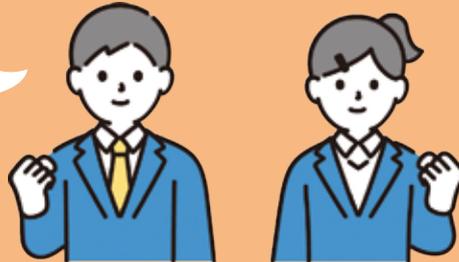
回収ごみが荒らされない
方法を市民に
周知して欲しい

コロナ感染対策として
市独自の補助はあるのか

飯塚市⇄嘉麻市
間での市バスの
走行は可能か

令和2年度高校生議会での質問

道路・歩道の草刈りなど
道路管理はどうしているのか



災害時に私たち
高校生ができることを
教えてほしい

地元高校の
嘉麻市職員採用枠を
設けることができないか

プロジェクトKを
高校の授業に
取り入れることはできるか



※答弁の詳細については「議会だよりNo.59」にてご覧いただけます。

令和2年度高校生議会



※感染対策のためフェイスシールドを着用しています。



高校生議会は傍聴することができます!

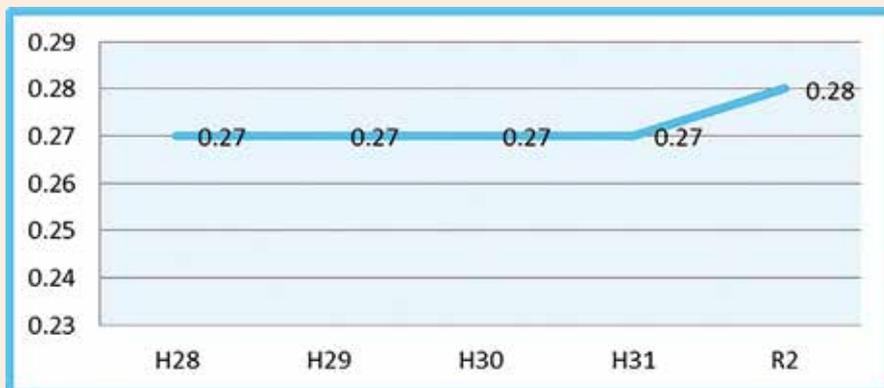
高校生の熱い想いを聞いてみませんか?

※緊急事態宣言中は議場内での傍聴はできませんので
あらかじめご了承ください。

嘉麻市の主な財源指標(一部抜粋)

◆財政力指数

この指数が高ければ高いほど、自主財源の割合が高く、財政的に豊かということになります。なお、財政力指数が1未満の場合、普通交付税が交付されます。



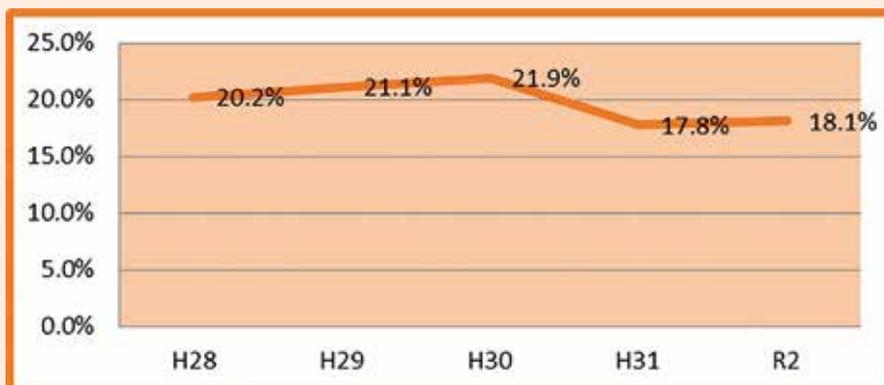
◆経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出が、市税や普通交付税などの経常的な収入に占める割合です。この比率が高いほど財政の柔軟性がないこととなります。

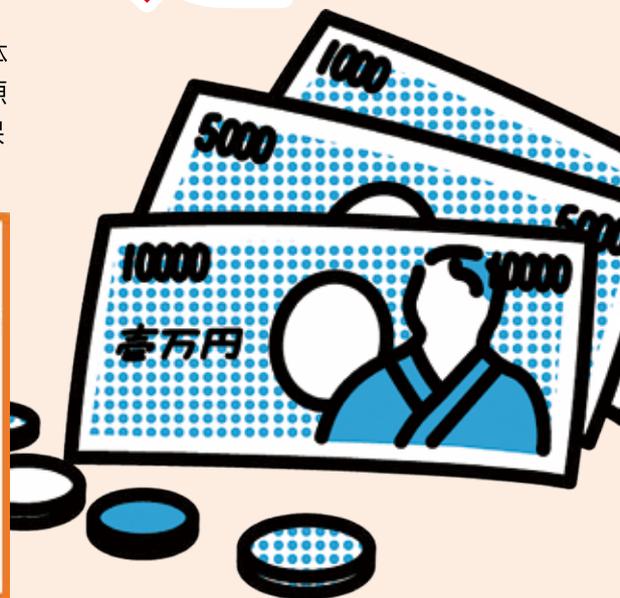


◆自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合です。自主財源は、地方公共団体が自らの機能に基づいて、自主的に収入できる財源であり、自主財源の割合が大きいほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。



令和2年度 決算6会計を認定

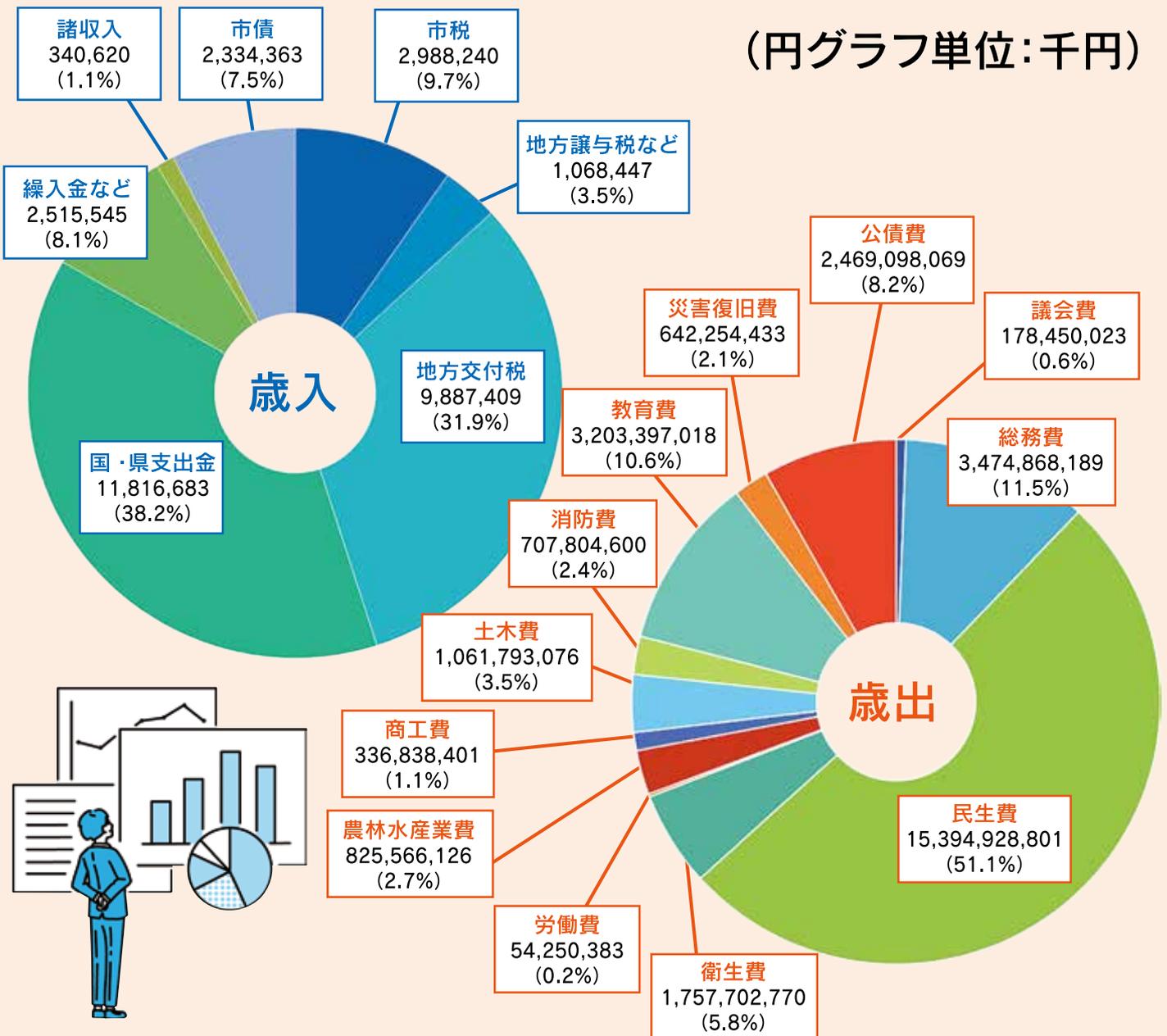


全6会計の決算額

		歳入	歳出	差引額
一般会計		309億5131万円	301億695万円	8億4436万円
国民健康保険事業特別会計		48億9605万円	52億4403万円	△3億4798万円
後期高齢者医療特別会計		6億2681万円	6億1725万円	956万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計		4217万円	4001万円	216万円
介護保険事業特別会計	保健事業勘定	53億5414万円	53億5406万円	8万円
	サービス事業勘定	5723万円	5723万円	0円
水道事業会計	収益的収支	7億6758万円	6億667万円	1億6091万円
	資本的収支	11億1648万円	15億647万円	△3億8999万円

一般会計の内訳

(円グラフ単位:千円)



委員会審査結果報告

令和3年9月定例会中に開催された、各常任委員会の審査・活動報告です。

嘉麻市の常任委員会とは、下記3委員会のことです。

- 総務財政委員会
- 民生文教委員会
- 産業建設委員会



総務財政委員会

介護申請ミスの責任をとる

市長の給料の減額支給に関する条例

この議案は、市職員が行った令和2年度介護給付費財政調整交付金の過少申請により、交付金額が8千万円の過少交付となり、介護保険財政に過大な影響を与えたことに伴い、市行政の責任者として自らを戒めるため、市長の給料について、令和3年7月1日から同年9月30日までの間に支払われる現行の給料額から、100分の15を減額するため、6月議会において提案され、継続審査となっていました。

審査においては、過少申請が生じた原因及び理由、過少申請の内容や金額等、他団体の事例について確認を行いました。

在も行っており、今回の補てんに充てるかどうかについては考えていきたいとの回答がありました。

また、基金を繰り入れることは、基金条例違反とならないかとの質問に対し、基金条例の許容範囲である旨の回答がありました。

他に、将来的な介護保険料が分かる資料の要求もありました。

※ 審査の結果、賛成多数で修正可決しました。

※ 本会議では、賛成多数で修正可決されました。

「減額期間」を修正

◎ 原案

令和3年7月1日～同年9月30日

◎ 修正案

令和3年10月1日～同年12月31日

民生文教委員会

義務教育学校の名称決定



委員
中嶋 時夫



委員
畠中 博文



委員
藤 伸一



副委員長
豊田 一元



委員長
出水 貴之

市立小・中・高等学校
設置条例の一部を
改正する条例

この議案は、市立義務教育学校を設置することに伴い、条例に所要の改正を行うため、提案されたものです。

委員より、今回の条例改正により、他の条例等の改正も必要になると思われる。今後どういった手順で改正を行うのかとの質問に対し、まずは学校名称及び位置を決定しなければ他の条例等を改正できない。他の条例等の改正については、令和5年4月の開校までに一括改正を行うとの回答がありました。

※ 審査の結果、全会一致で可決しました。
※ 本会議では、全会一致で可決されました。



令和5年4月より開校する義務教育学校の名称

◎碓井中学校区義務教育学校

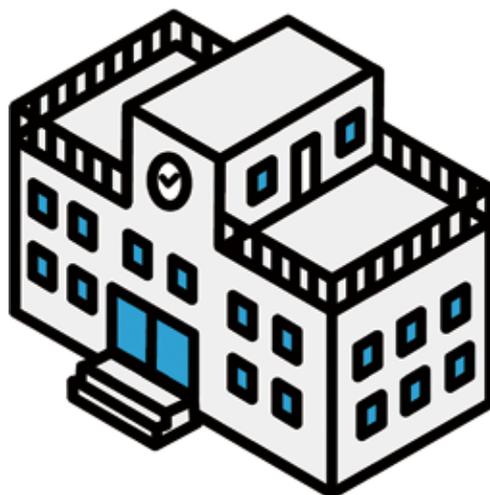
→ 嘉麻市立**碓井**義務教育学校

◎稲築中学校区義務教育学校

→ 嘉麻市立**稲築西**義務教育学校

◎稲築東中学校区義務教育学校

→ 嘉麻市立**稲築東**義務教育学校



産業建設委員会

新たな過疎法の制定により

企業誘致条例の一部
を改正する条例

この議案は、「過疎地域自立促進特別措置法」が期限を迎え、新たに「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が制定されたことから、条例に所要の改正をするため提案されたものです。

※ 審査の結果、全会一致で可決しました。
※ 本会議では、全会一致で可決されました。



委員
坂口 政義



委員
吉永 雪男



委員
廣方 悟



副委員長
田上 孝樹



委員長
北富 敬三





教育委員会教育長が決定

教育委員会教育長

令和3年11月8日付で任期満了になることに伴い、引き続き次の方を任命することについて全会一致で同意しました。

木本 寛昭 氏
きもと ひろあき

人権擁護委員が決定

人権擁護委員

令和3年12月31日付で任期満了になることに伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

榎 悦子 氏
えのすけ えつこ

周辺住民に説明を

「福岡県立山田高等学校跡地」利活用推進基本計画に関する請願書

「福岡県立山田高等学校跡地」利活用推進協議会を設置し協議を行った結果、定住地や企業用地などの計画案が出されている。一部分譲地として有効な案もある。公園との案にも意図は分かるが周辺住民も色々な案を持っている。(後記省略)

付託委員会での審査にあたっては、紹介議員より説明を求め、本請願の趣旨は、山田高等学校跡地周辺の地元の方に対して説明会の開催を求めることが主たる思いであることを確認した上で、審査を行いました。

※全会一致・採択



▲旧山田高等学校



▲解体工事の様子

「福岡県立山田高等学校跡地」利活用推進基本計画等について市ホームページ地域活性推進課のページより詳細をご覧ください。



(地域活性推進課ページ)



疲弊する財政を立て直す

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われる中、2022年度以降の地方財源が十分確保できないのか、大きな不安が残されている。

政府予算と地方財源の検討に当たっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことを求める。

※全会一致・可決



出産時の経済的支援を

出産育児一時金の増額を求める意見書

令和元年の出生数は86万5234人で、前年に比べ5万3166人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、一時金を大事な一手であることから、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることが強く求める。

※全会一致・可決



9月補正予算

一般会計 6億8,794万円増

総額 316億7,114万円

国民健康保険特別会計 353万円減

総額 53億8,593万円

介護保険特別会計 99万円増

総額 57億6,352万円

後期高齢者医療特別会計 64万円増

総額 6億5,552万円

住宅新築資金会計

総額 4,562万円

水道事業会計

収益的支出 6億5,232万円

資本的支出 5億2,772万円

6会計総額 447億 179万円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

- ◆林道災害復旧費補助金 5,400万円
- ◆後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 6,423万円

(歳出)

- ◆商工業振興費 3,223万円
- ◆農地農業用施設災害復旧費 1億1,611万円
- ◆林道災害復旧事業 1億2,536万円

※千円未満切り捨て





議案の結果一覧(9月定例会)

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

○…全会一致 △…賛成多数 ※…討論あり

総務財政委員会			
議案 第59号	市長の給料の減額支給に関する条例	修正案 修正案以外の原案	※△可決
// 第62号	個人情報保護条例の一部を改正する条例		○可決
// 第63号	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例		○可決
// 第67号	過疎地域持続的発展計画を定めること		○可決

民生文教委員会			
// 第65号	市立小・中・高等学校設置条例の一部を改正する条例		○可決

産業建設委員会			
議案 第64号	企業誘致条例の一部を改正する条例		○可決
// 第68号	損害賠償の額を定めること		○可決

予算特別委員会			
議案 第69号	令和3年度一般会計補正予算(第5号)		○可決
// 第70号	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		○可決
// 第71号	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)		○可決
// 第72号	令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		○可決

決算特別委員会			
認定 第1号	令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定		○認定
// 第2号	令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定		○認定
// 第3号	令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定		○認定
// 第4号	令和2年度住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定		○認定
// 第5号	令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定		※△認定
// 第6号	令和2年度水道事業会計決算の認定		○認定

その他			
議案 第66号	教育委員会教育長の任命につき同意を求めること		○同意
議案 第73号	令和3年度一般会計補正予算(第6号)		○可決
諮問 第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること		○同意
請願 第1号	「福岡県立山田高等学校跡地」利活用推進基本計画に関する請願書		○採択

委員会の動き

◎議会運営委員会

8月20日 9月定例会の日程等について
9月14日 定例会最終日の日程等について

◎広報編集特別委員会

9月16日 議会広報編集
9月30日 議会広報編集
10月7日 議会広報編集
10月14日 議会広報編集

◎学校施設整備に関する調査特別委員会

8月27日 学校施設整備について

◎まちづくりに関する調査特別委員会

9月9日 行政改革の推進等について



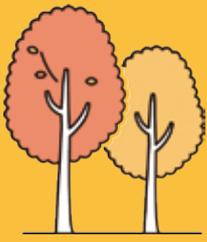
(学校建設に関する調査特別委員会)

百条委員会の 開催経過!

- ◎ 第1回 2月10日 百条委員会を設置、委員及び正副委員長の決定
- ◎ 第2回 4月22日 調査の目的・調査事項等の確認
- ◎ 第3回 6月7日 調査事項の確認、委員会の進め方等の協議
- ◎ 第4回 7月8日 調査事項の確認、委員会の進め方等の協議
- ◎ 第5回 8月5日 証人(1名)意見聴取
- ◎ 第6回 8月18日 証人(3名)意見聴取

現在、稲築・稲築東及び碓井中学校区義務教育学校施設整備事業におけるプロポーザル方式による業者選定の件についての調査を進めており、今後の開催については、内容を精査し、日程等の調整を行った上での開催を予定しています。

なお、次回開催日は未定です(10月15日現在)。開催日程につきましては、開催1週間程前より嘉麻市ホームページにてお知らせします。



いっぱん質問



藤 伸一 議員

琴平分譲地の今後の分譲計画は
.....P.13

豊田 一元 議員

荒廃農地面積は
.....P.13

田中 義幸 議員

選考業者 1 者の場合改正を
.....P.14

中嶋 時夫 議員

今回の職員意識調査は
.....P.14

畠中 博文 議員

通学路の危険箇所対策は
.....P.15

田上 孝樹 議員

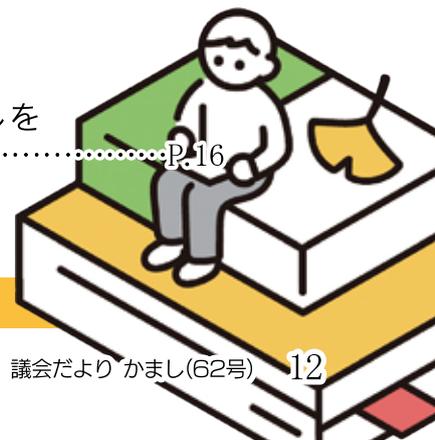
「スマホ教室」の開設は
.....P.15

出水 貴之 議員

民生委員協力員制度導入の考えは
.....P.16

石原 浩二 議員

停留所にベンチとひさしを
.....P.16



紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

豊田 一元 議員



問 荒廃農地面積は

答 昨年21ha、中山間地で増加傾向

質 本市の農業従事者数、年齢構成、経営規模の推移は。
井桁農林振興課長 農業経営体数は674と5年前から21%減少。年齢構成は70歳以上が半数を占める。稲作規模は10ha以上が24経営体で、3ha未満が23%減少し、小規模農家の離農が進んでいる。
質 規模拡大をする認定農業者数と支援策は。
農林振興課長 認定農業者は83経営体。5年

質 新規就農者の推移、支援実績と対策は。
農林振興課長 新規就農者は毎年2〜4名育っている。農業次世代人材投資資金をこれまで13名に、現在は12名に支援中。経営準備期間支援充実のため飯塚営農普及センター・J.Aと連携して指導育成を行っている。
質 スマート農業導入

支援実績と対策は。
農林振興課長 昨年は9件の支援をした。今後先進地の事例を調査し支援していく。
質 従来の家族経営や「小さな農業」支援も重要視されている。6次産業や農産物ブランド化への実績と計画は。
農林振興課長 実績として福岡九州クボタと玉ネギの産地化、タマネギソフトクリームの試作販売と試食調査を行っている。

質 踏み込んだ中長期計画を要望する。荒廃農地面積実態と対策は。
農林振興課長 荒廃農地は昨年21haで中山間地に増加傾向。中山間直接支払制度や多面的機能支払交付制度で荒廃農地発生を抑制し、成果につなげている。
質 有害鳥獣駆除報償金の見直しや狩猟者育成支援、またジビエ加工施設について議論し県へ要望を。
農林振興課長 予算が



膨らみ減額経緯もあるが免許取得助成等を行っている。ジビエ加工施設は調査していく。

藤 伸一 議員



問 琴平分譲地の今後の分譲計画は

答 策定していない

質 嘉麻市の分譲地の販売実績は。
石坂管財課長 本年までの10年間で、68区画の販売実績があり、市内41件・市外から27件の移住となっている。
質 琴平分譲地の今後の分譲計画は。
管財課長 平成17年度第1期分譲から平成20年度第4期分譲までの195区画の計画であった。第1期の45区画の販売は行われたが、第2期分譲以降の販売計画

は行われていない。
質 この事業の遅れによって、本来市に入るべき金額(売却金額・固定資産税・住民税収入の見込み・交付税措置)が変わってくる。整備費用と合わせて算出を願いたい。
管財課長 管財課において算出可能な項目以外の数字も多く、事業課にも依頼して、検討したい。
質 この事業は、旧碓井町の事業とはいえ、執行

部として、この事業が遅れた原因の追究や嘉麻市が被った金額を当時の執行部の責任者に請求することができるとか、調査を願いたい。
赤間市長 法的な解釈も含め、担当課へ調査するよう指示する。
市長の(公約)マニユフェスト
質 市長の公約である5本の柱(①安定した雇用の創出②住みたいまちづくりの推進③結婚、出産、子育ての更

なる支援④高齢者が元気で住み続けたいまちづくり⑤人口減少に対応した持続可能なまちづくり)の課題解決に向け、どのように市政を継続するのか。
市長 1期目に種をまき、2期目に芽が少しづつ出てきたと感じている。次は実がなるようにと考えている。来年4月の市長選挙に立候補し、チーム嘉麻として、職員と一体となり、課題解決を進めていく。



中嶋 時夫 議員



問 今回の職員意識調査は

答 低い結果を重く受け止めている

質 部落差別解消推進法、福岡県や嘉麻市の人権条例について、職員の認知度が低いのは何故か。

田原人権・同和対策課長 コロナの影響で、職員全員に研修課題として行き渡っていないため。

質 職員の部落に対する歴史的認識は。

人権・同和対策課長 学習が身に付いていない。初歩的な研修から継続的に実施する必要

質 部落差別解消推進法がある。

質 法律や条例の周知徹底や人権課題の情報共有は大事だ。職員人権推進委員会の取り組みは。

平川人事秘書課長 記憶によれば開かれていない。

質 ハラスメント防止策

質 市の人権教育啓発基本方針にハラスメントに関する取り組みがないのは。

人権・同和対策課長 法務省が示す17の人権

質 課題を基本に策定した。ハラスメントは重大な人権侵害であるが、個別課題ではない。

質 パワハラと業務指導の違いを職員に周知しているのか。新人職員研修は行っているか。

人事秘書課長 令和3年度の職員研修の中で、ハラスメント研修を実施する予定である。今までに新人研修で実施していない。

質 風通しの良い職場の確立には、ハラスメント

生活実態調査をすべきではないか。

人権・同和対策課長 行政文書が廃棄されている。地区の特定が難しいが、必要であり実施方法を検討したい。

質 部落差別解消推進法の目的を問う。

人権・同和対策課長 部落差別が存在することを明記し、差別の解消を推進することだ。

意見 今の条例はそのままにして、部落差別の解消に特化した新たな

研修への積極的な参加を促す。



田中 義幸 議員



問 選考業者1者の場合
改正を

答 担当課と協議する

質 プロポーザル方式のガイドラインには、今回の学校施設整備事業のように選考業者が1者だけになった時の規定がない。再度募集するよう改正すべきだ。

赤間市長 担当課と協議する。

暴力団員の就労支援

質 「元暴5年条項」はどのようなものか。

大野防災対策課長 銀行口座の開設・住宅の借入・携帯電話の契約等ができない。

質 暴力団組織から離脱しても、一般人としての権利が行使できない。その結果、再び暴力団員にならざるを得なくなる。組織を弱体化するために、この構図を変えなければならぬ。社会復帰支援をどう考えるか。

防災対策課長 理解ある企業は、事前登録しハローワークで求人している。市では、支援の取組をしていない。

意見 全国的にも離脱

者は多いが、就労に結び付いていない。就労支援をして初めて暴力団排除につながる。

部落差別の解消対策

質 法務省と市の部落差別に関する意識調査をどう分析するか。

田原人権・同和対策課長 法務省は、交際・結婚に関して差別意識が残っていると分析している。市では、関係法や条例を知らない職員が5割以上いた。

質 非常に問題だ。また、

部落差別解消推進法の目的を問う。

人権・同和対策課長 部落差別が存在することを明記し、差別の解消を推進することだ。

意見 今の条例はそのままにして、部落差別の解消に特化した新たな

部落差別解消推進条例を作るべきだ。
※他に設計変更のガイドライン策定を質問。



田上 孝樹 議員



問 「スマホ教室」の開設は

答 1回でも多く開催できるように調整する

質 政府は、9月1日にデジタル庁の発足を開いた。誰もがデジタルの恩恵を受けることができる社会を実現することを目標としている。今後、社会全体のデジタル化が進む中、使いこなせる人とそうでない人のデジタルデバイドの解消が必要ではないか。

高野総務課参事 急速に新たな技術が様々な形で普及促進されていく変化は、市民生活等に格差を生み出しかねないと言われている。デジタル人材の育成とデジタルデバイドの解消に向けた対策が課題である。本市としても、こうした視点を持って進めていく必要があると考えている。

質 今年6月から国の勧めもあり、通信キャリアでも「スマホ教室」が実施されている。スマホの普及が急速に増える中、本市での「スマホ教室」の開設の考えは。

総務課参事 一昨年末では、「パソコン教室」を実施していたが、昨年より、身近な「スマホ教室」にシフトしている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策のため、当課では開催するタイミングを逃している。一方、生涯学習課では、通信キャリア協力のもと、2回「スマホ教室」を開催。18名が参加し、基礎や決済等について学習している。今後は、新型コロナの状況

を見ながら、生涯学習課や高齢者介護課などと連携を図りながら、昨年以上の参加を目指している。

質 開催にあたっては、周知をしっかりとやってもいいか。今後の計画はどうするのか。

総務課参事 国の制度を活用し、通信事業者の協力を得ながら、1回でも多く開催できるように調整し、地域の人が足を運びやすい、参加しやすい環境で開催



できるだけ検討して行く。

畠中 博文 議員



問 通学路の危険箇所対策は

答 通学路安全推進会議で協議し点検している

質 小学校の通学路における危険箇所対策は。

朝比奈学校教育課長 通学路安全推進会議を設置し、2年に1回、合同点検を行い翌年に対策を行っている。現在、市内57箇所を把握している。

質 交通形態や通学する生徒も毎年変化している、通学路安全推進会議は毎年開催した方がよいのではないか。

学校教育課長 毎年できるような今後検討する。

質 嘉穂カントリー付近の交差点はいつ頃から危険箇所なのか。

学校教育課長 把握していない。

質 交差点付近は歩道が狭く、また雑草が生い茂り通りづらい。近所のボランティアの人が子どもたちのために草刈りを行っているのを知っているのか。

学校教育課長 知らない。

質 通学路安全推進会議や危険箇所について教育長はどう考えているのか。

木本教育長 指摘のとおり、不十分な部分が多岐に多い。また、この交差点付近は安全かという点で安全ではない。各関係機関、関係課と最大限出来ることをやって、子ども達の安全に努める。

不審者情報と注意喚起 市内の不審者情報の現状は。

質 通学路安全推進会議や危険箇所について教育長はどう考えているのか。

木本教育長 指摘のとおり、不十分な部分が多岐に多い。また、この交差点付近は安全かという点で安全ではない。各関係機関、関係課と最大限出来ることをやって、子ども達の安全に努める。

大野防災対策課長 令和3年度は8月末現在11件、令和2年度10件、令和元年度16件。

質 不審者情報への学校対応は。

学校教育課長 教育関係機関に情報提供を行い、同時に各学校の「すぐメール」で保護者等に不審者情報と注意喚起を行っている。

質 市内の防犯カメラの設置状況は。

防災対策課長 市内全域で7箇所設置。

大野防災対策課長 令和3年度は8月末現在11件、令和2年度10件、令和元年度16件。

質 不審者情報への学校対応は。

学校教育課長 教育関係機関に情報提供を行い、同時に各学校の「すぐメール」で保護者等に不審者情報と注意喚起を行っている。



※他にAEDの推進を質問。

石原 浩二 議員



問 停留所にベンチとひさしを

答 利用状況を把握し検討する

質 嘉麻市バスの運行目的は。
柴田地域活性推進課参事 民間交通事業者の運行を補完する。交通空白地帯の交通手段と交通弱者への移動手段を目的としている。
質 主に高齢者の人たちの買い物、病院受診、市街乗り継ぎのための交通手段であるが、停留所数や運行回数等の変更は行うのか。
地域活性推進課参事 嘉穂地区はデマンド型

バス主体に変更し、市内循環線東回りを増便している。運行時間の変更は協議し随時実施する。
質 高齢者の利用が多いが、ベンチの設置、雨や暑さをしのぐ、ひさしを設置できないか。
縄田総務課参事 利用促進の観点から、停留所の環境整備は必要であり、利用状況を把握し検討する。
質 視覚障がいの人への配慮として停留所付近

に音感センサーや点字ブロックの設置をするべきだと思うが。
総務課参事 視覚障がいの人が利用するにあたっては、乗降時の安全を確保しなければならぬため、バス乗務員によるマイク案内等を徹底している。設置装備については、他の事例や利用状況等を十分踏まえ検討する。
質 市バス、デマンド型バスにおいて、車いすの

配置を検討しているか。
総務課参事 デマンド型バスにおいて、車いすのままの乗車は安全面やスペースの問題から、できていない。今後、車いすでも安心して利用できるよう、予約時に申し出があれば、補助者の配置等を行い、高齢者や障がい者がバス利用に関して置き去りにならないよう努める。対応車両については、次回更新時に調査や導入を検討する。



※他に環境行政を質問。

出水 貴之 議員



問 民生委員協力員制度導入の考えは

答 意見がまとまれば導入を検討したい

質 民生委員の欠員は。長岡社会福祉課長 7人が欠員となっている。
質 近年の多様化・複雑化した問題を抱える世帯への対応や、コロナ感染拡大予防に配慮した活動などから、民生委員の活動費を増額する必要があるのではないか。
社会福祉課長 ここ数年は、災害も多く、高齢者も多くなっているため、民生委員の活動内容は増加傾向にある。

コロナ対策等の負担も発生している。民生委員・児童委員からも聞き取りを行い、活動費について検討したい。
質 民生委員の負担の軽減を図る一つの手段として、民生委員活動の補佐、協力をする「民生委員協力員制度」がある。導入の考えは。
社会福祉課長 民生委員等の意見を聞き、必要との意見がまとまれば導入を検討したい。
買い物弱者対策

質 高齢化率39.9%という状況で、独居世帯や、運転免許証の返納者の数も年々多くなっている。今後、さらに買い物弱者の増加が予想されるが、支援についての考えは。
篠崎産業振興課長 デマンド型バスを活用し、買い物弱者支援を行っている。
質 デマンド型バスの運行だけで、買い物弱者支援対策を十分に行っているのか。上山田地

域の小さな拠点事業では、NPO法人を取得して本格的に、買い物支援を行う予定だ。移動販売が地域に浸透するまで、地道な努力が必要になると思う。軌道に乗るまで、市の助成、補助金などが必要ではないか。
産業振興課長 市バスという移動手段の提供により、一つの買い物弱者支援を行っている。その推移を見守りながら、どのように行政が



関わっていくかを検討していきたい。